

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06（6447）5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03（5689）6601

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 片山 耕

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
（東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	54,227	59,152	228,362
経常利益 (百万円)	3,094	3,999	13,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,015	2,730	7,466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,854	8,044	14,487
純資産 (百万円)	95,933	112,480	105,651
総資産 (百万円)	180,600	203,636	194,087
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.28	54.57	149.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	51.7	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤルティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、第146期第1四半期連結累計期間及び第146期連結会計年度についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、金融引き締めが継続されるとともに地政学リスクの高まりも意識される状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い動きとなりました。

米国では堅調な雇用情勢のもと個人消費が増加しており景気は底堅く推移した一方、欧州では景気の停滞が続きました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費の停滞や不動産市場の悪化などにより景気回復への遅れが懸念される状況で推移しました。日本では、雇用・所得環境が改善するなかで景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、アジアを中心に拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、591億5千2百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

利益面では、海外における販売数量の増加に加え、日本における販売価格の改定効果や、海外においては原材料価格が前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は39億2千6百万円（前年同期比60.8%増加）となりました。経常利益は39億9千9百万円（前年同期比29.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、27億3千万円（前年同期比35.5%増加）となりました。

なお、2024年12月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2024年12月期	148.61円
2023年12月期	132.34円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	()実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	12,976	12,229	747	5.8%	5.8%	221	353	132	59.8%
印刷インキ (アジア)	11,799	14,868	3,069	26.0%	14.4%	763	1,591	828	108.5%
印刷インキ (米州)	18,719	20,371	1,652	8.8%	3.4%	1,111	1,322	210	18.9%
印刷インキ (欧州)	4,674	5,518	844	18.1%	3.6%	143	207	351	-
機能性材料	4,126	4,428	302	7.3%	2.2%	534	645	110	20.7%
報告セグメント計	52,295	57,417	5,121	9.8%	1.1%	2,486	4,119	1,632	65.7%
その他	3,864	3,203	660	17.1%	17.1%	122	67	55	45.0%
調整額	1,932	1,467	464	-	-	167	260	92	-
合計	54,227	59,152	4,924	9.1%	0.8%	2,441	3,926	1,484	60.8%

()実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げの影響による買い控えの動きが長期化していることもあり、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともにやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果はあったものの、販売が低調に推移したことにより印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は122億2千9百万円(前年同期比5.8%減少)となりました。

利益面では、印刷インキ、機材ともに販売が低調に推移したことに加え、経費の増加があったものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は3億5千3百万円(前年同期比59.8%増加)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナム、タイ、バングラデシュなど各地で販売が好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから148億6千8百万円(前年同期比26.0%増加)となりました。

利益面では、販売が好調なことに加え、原材料価格も前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は15億9千1百万円(前年同期比108.5%増加)となりました。

印刷インキ(米州)

主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整などによる需要の落ち込みから持ち直しの動きがあったことに加え、ブラジルなど南米でも販売が堅調であったこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキ全体として販売は緩やかながら回復基調で推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景のもと、販売は堅調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、203億7千1百万円(前年同期比8.8%増加)となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の増加は続いているものの、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は13億2千2百万円(前年同期比18.9%増加)となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として需要の落ち込みなどから持ち直しの動きがあるなか、メタルインキの販売が堅調であったことに加え、ドイツからの販売も好調であったこともあり、販売は回復基調で推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、55億1千8百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は2億7百万円（前年同期は1億4千3百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは全体としては堅調に推移し前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善が続いたことなどから前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きが長引いていることなどから前年同期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は44億2千8百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比20.7%増加）となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、売上債権や有形固定資産が増加したこと、株価の上昇に伴う時価評価や持分法により投資有価証券が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比95億4千8百万円（4.9%）増加の2,036億3千6百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金の残高が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比27億1千9百万円（3.1%）増加の911億5千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比68億2千9百万円（6.5%）増加の1,124億8千万円となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1）当面の対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2）株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億9千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社子会社のMAOMING SAKATA INK CO.,LTD.（茂名阪田油墨有限公司）の全出資持分をMAOMING HUACAI INK CO.,LTD.（茂名華彩油墨有限公司）に譲渡することを決議し、2024年3月12日付にて持分譲渡契約を締結いたしました。

その内容につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,172,361	54,172,361	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数:100株)
合計	54,172,361	54,172,361	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	54,172,361	-	7,472	-	5,574

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,127,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,995,700	499,957	同上
単元未満株式	普通株式 49,161	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	54,172,361	-	-
総株主の議決権	-	499,957	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,127,500	-	4,127,500	7.62
合計	-	4,127,500	-	4,127,500	7.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,013	15,458
受取手形及び売掛金	² 59,401	² 64,032
商品及び製品	16,086	17,062
仕掛品	1,450	1,495
原材料及び貯蔵品	14,506	14,256
その他	2,762	3,185
貸倒引当金	663	672
流動資産合計	110,557	114,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,892	20,265
機械装置及び運搬具（純額）	10,684	10,811
土地	9,817	9,933
リース資産（純額）	256	241
建設仮勘定	2,223	3,312
その他（純額）	4,201	5,602
有形固定資産合計	47,075	50,167
無形固定資産		
のれん	386	368
その他	3,518	3,808
無形固定資産合計	3,904	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	31,856
その他	3,312	3,556
貸倒引当金	880	940
投資その他の資産合計	32,549	34,472
固定資産合計	83,529	88,817
資産合計	194,087	203,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,578	2 24,313
電子記録債務	2 14,030	2 14,552
短期借入金	8,354	9,274
1年内返済予定の長期借入金	3,415	3,495
未払費用	5,623	4,841
未払法人税等	839	1,080
賞与引当金	663	1,140
その他	3,304	3,447
流動負債合計	61,811	62,146
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	11,954
退職給付に係る負債	5,040	5,013
資産除去債務	76	76
その他	9,221	10,965
固定負債合計	26,624	29,009
負債合計	88,435	91,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,673
利益剰余金	77,740	79,469
自己株式	3,999	3,999
株主資本合計	86,886	88,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,449
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	10,169	14,506
退職給付に係る調整累計額	411	367
その他の包括利益累計額合計	11,911	16,592
非支配株主持分	6,853	7,272
純資産合計	105,651	112,480
負債純資産合計	194,087	203,636

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,227	59,152
売上原価	42,855	44,860
売上総利益	11,372	14,292
販売費及び一般管理費	8,930	10,366
営業利益	2,441	3,926
営業外収益		
受取利息	25	92
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	409	204
為替差益	286	-
その他	133	136
営業外収益合計	859	439
営業外費用		
支払利息	175	162
為替差損	-	171
その他	31	32
営業外費用合計	206	366
経常利益	3,094	3,999
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	3,094	4,059
法人税、住民税及び事業税	868	1,097
法人税等調整額	31	59
法人税等合計	836	1,037
四半期純利益	2,257	3,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,015	2,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,257	3,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	310
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	830	3,559
退職給付に係る調整額	32	44
持分法適用会社に対する持分相当額	321	1,107
その他の包括利益合計	1,596	5,022
四半期包括利益	3,854	8,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,502	7,411
非支配株主に係る四半期包括利益	352	632

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
<p>(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)</p> <p>当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が13百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 189	TAIWAN SAKATA INX CORP. 194

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	808	875
支払手形	40	23
電子記録債務	2,178	2,321

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の四半期連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,183	1,271
のれんの償却額	27	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	750	15	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,000	20	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	12,806	11,766	18,368	4,497	4,111	51,550	2,677	54,227	-	54,227
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,806	11,766	18,368	4,497	4,111	51,550	2,677	54,227	-	54,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	33	351	176	14	745	1,186	1,932	1,932	-
計	12,976	11,799	18,719	4,674	4,126	52,295	3,864	56,159	1,932	54,227
セグメント利益又は 損失()	221	763	1,111	143	534	2,486	122	2,609	167	2,441

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	-	59,152
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	-	59,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	38	225	278	9	799	668	1,467	1,467	-
計	12,229	14,868	20,371	5,518	4,428	57,417	3,203	60,620	1,467	59,152
セグメント利益	353	1,591	1,322	207	645	4,119	67	4,186	260	3,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 260百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材(日本)セグメントにおける前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高、及びセグメント利益又は損失()がそれぞれ1百万円増加、印刷インキ(米州)セグメントにおける前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高、及びセグメント利益又は損失()がそれぞれ11百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円28銭	54円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,015	2,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,015	2,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,028	50,044

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴本 拓真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。